香川県	ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、丸点通運株式会社、関西陸運株式会社、株式会社朝日通商、四国名鉄運送株式会社及び四国名鉄運輸株式会社
愛媛県	ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、丸点通運株式会社、関西陸運株式会社、四国名鉄運輸株式会社、南予通運株式会社、四国梱包運送株式会社及びペガサス運輸株式会社
高知県	ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、高知通運株式会社、高知福山通運株式会社、高知県倉庫運送株式会社、丸中運送株式会社、丸福運輸株式会社、関西陸運株式会社及び四国名鉄運輸株式会社
福岡県	丸全昭和運輸株式会社、日本フレートライナー株式会社、名鉄ゴールデン航空株式会社、株式会社丸運、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、株式会社日新、四国名鉄運輸株式会社、三照株式会社、高倉運輸株式会社、九州名鉄運輸株式会社、株式会社トライアル・ロジスティック・システム、ニシユ有限会社、タカラ長運株式会社、北松通運株式会社、西久大運輸倉庫株式会社及び臼杵運送株式会社
佐賀県	ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、九州名鉄運輸株式会社、松浦通運株式会社、佐賀県農業協同組合、佐賀高速運輸株式会社、株式会社丸都運輸及び臼杵運送株式会社
長崎県	ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、九州名鉄運輸株式会社、タカラ長運株式会社、北松通運株式会社、日通長崎運輸株式会社及び株式会社深町組
熊本県	名鉄ゴールデン航空株式会社、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、四国名鉄運輸株式会社、九州名鉄運輸株式会社及び臼杵運送株式会社
大分県	ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、九州名鉄運輸株式会社、豊後通運株式会社、東久大通運株式会社、臼杵運送株式会社、大分海陸運送株式会社、株式会社ダイヤモンドライン及び大分運輸株式会社
宮崎県	ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、株式会社日新及び臼杵運送株式会社
鹿児島県	名鉄ゴールデン航空株式会社、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、九州名鉄運輸株式会社、西久大運輸倉庫株式会社、臼杵運送株式会社及び富士運送株式会社
沖縄県	株式会社日新

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、健康保険病院労働組合から、夏季一時金等の要求に関して、平成26年６月13日午前零時以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（北海道、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成26年６月12日

厚生労働大臣　田村　憲久

別表

北海道	札幌北辰病院、北海道病院及び北海道病院付属介護老人保健施設
宮城県	仙台病院、東北薬科大学病院、仙台南病院及び仙台南病院付属介護老人保健施設
秋田県	秋田病院及び秋田病院付属介護老人保健施設
福島県	二本松病院及び二本松病院付属介護老人保健施設
栃木県	うつのみや病院及びうつのみや病院付属介護老人保健施設
群馬県	群馬中央病院及び群馬中央病院付属介護老人保健施設
埼玉県	さいたま北部医療センター、埼玉メディカルセンター及び埼玉メディカルセンター付属介護老人保健施設
千葉県	千葉病院及び千葉病院付属介護老人保健施設
東京都	東京山手メディカルセンター及び東京蒲田医療センター
神奈川県	横浜中央病院及び相模野病院
石川県	金沢病院及び金沢病院付属介護老人保健施設
福井県	福井勝山総合病院、福井勝山総合病院付属介護老人保健施設、若狭高浜病院及び若狭高浜病院付属介護老人保健施設
静岡県	三島総合病院、三島総合病院付属介護老人保健施設及び桜ヶ丘病院
愛知県	中京病院及び中京病院付属介護老人保健施設
三重県	四日市羽津医療センター及び四日市羽津医療センター付属介護老人保健施設
滋賀県	滋賀病院及び滋賀病院付属介護老人保健施設
京都府	京都鞍馬口医療センター
大阪府	星ヶ丘医療センター
兵庫県	神戸中央病院、神戸中央病院付属介護老人保健施設及び神戸中央病院付属ハーバーランド健康管理クリニック
奈良県	大和郡山病院
山口県	下関医療センター及び下関医療センター付属介護老人保健施設
愛媛県	宇和島病院及び宇和島病院付属介護老人保健施設
高知県	高知西病院
福岡県	福岡ゆたか中央病院、久留米総合病院及び久留米総合病院付属介護老人保健施設
熊本県	熊本総合病院

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、自治労・公共サービス清掃労働組合から、夏季一時金等の要求に関して、平成26年６月13日午前零時以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（埼玉県及び東京都）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成26年６月12日

厚生労働大臣　田村　憲久

別表

埼玉県	都北運輸株式会社、東武清掃株式会社、昭和運輸株式会社及び株式会社ヨドセイ
東京都	都北運輸株式会社、東喜運輸株式会社、丸都運輸株式会社、第一輸送株式会社、協立輸送株式会社、株式会社飯塚運輸、白井運輸株式会社、高嶺清掃株式会社、東武清掃株式会社、昭和運輸株式会社、株式会社ヨドセイ及び都清掃株式会社

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、昭和運輸株式会社から、自治労・公共サービス清掃労働組合昭和支部が夏季一時金等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成26年６月13日午前０時以降、同組合の組合員が従事する全職場（埼玉県及び東京都）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成26年６月12日

厚生労働大臣　田村　憲久

国家試験

平成26年航空工場検査員国家試験

航空機製造事業法施行規則（昭和29年通商産業省令第52号）第39条の規定に基づき、平成26年航空工場検査員国家試験を行う場所、日時、受験願書の提出期限及びその他国家試験に関し必要な事項を次のとおり公示する。

平成26年６月12日

経済産業大臣　茂木　敏充

１　試験の日時　平成26年10月16日又は10月17日のうち指定する日。

なお、指定の日時は、受験願書を提出した者に対し通知する。

２　試験の場所（試験地）　東京都

３　試験の種類

01　航空機国家試験
02　航空機用原動機国家試験
03　航空機用プロペラ国家試験
04　回転翼国家試験
05　降着装置国家試験
06　発電機国家試験
07　空気調和装置用機器国家試験
08　飛行指示制御装置国家試験
09　統合表示装置国家試験
10　航法用電子計算機国家試験
11　レーザージャイロ装置国家試験
12　回転翼航空機用トランスミッション国家試験
13　ガスタービン発動機制御装置国家試験

４　受験資格　特に限定しない。

５　受験手続

(1)　受験願書の提出先　経済産業省　製造産業局　航空機武器宇宙産業課　〒100―8901　東京都千代田区霞が関１丁目３番１号　電話　03―3501―1692（直通）